

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ELEMENTS

【英訳名】 ELEMENTS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 久田 康弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 3002

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 泉 光一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目6番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 3002

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 泉 光一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	1,257,644	1,315,072	1,651,627
経常損失() (千円)	458,158	408,135	600,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	436,011	374,619	561,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,776	408,453	673,960
純資産額 (千円)	827,833	446,947	684,649
総資産額 (千円)	2,444,242	2,130,633	2,351,432
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	32.82	18.02	39.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	15.1	18.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	16.40	3.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第10期第3四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（新規設立による増加）

第1四半期連結会計期間において、株式会社MYCITYとパナソニックホールディングス株式会社の共同出資により合併会社であるX PLACE株式会社を設立し、新たに連結子会社（孫会社）としております。

（連結子会社の持分法適用関連会社への変更）

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社IDEAL（以下「IDEAL」という。）の株式の一部を譲渡したことで、IDEALを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により、感染症拡大前の社会経済活動が取り戻されつつある一方で、原材料価格の高騰やそれに伴う物価高、世界的な金融引き締めによる景気の下振れが懸念される等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの提供するIoP Cloudは、「個人認証」ソリューションと、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化」ソリューションを提供しております。IoP Cloudは、ヒトの日常生活と密接に関わることから、オンライン・オフラインの様々なシーンで利用されています。

「個人認証」ソリューションが提供するオンライン本人確認サービスeKYCは、犯罪収益移転防止法の改正およびコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。矢野経済研究所「eKYC/個人認証ソリューション市場の実態と展望」（2023年6月発行）によれば、eKYC市場の規模は2022年度の69億円から2026年度には197億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、経済活動の停滞から一時的に減少していた、DX(Digital Transformation)への活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループは、当第3四半期連結累計期間も引き続き国内における主力プロダクトの拡大期と位置付け、IoT時代の究極のパーソナライゼーションの実現を目指し、事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,315,072千円（前年同期比4.6%増）、EBITDA（注）は211,907千円（前年同期はEBITDA 441,762千円）、営業損失は375,716千円（前年同期は営業損失446,200千円）、経常損失は408,135千円（前年同期は経常損失458,158千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は374,619千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失436,011千円）となりました。

（注）EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形・無形固定資産）+ 株式報酬費用

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ220,799千円減少し、2,130,633千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少749,613千円、売掛金の増加112,107千円、建設仮勘定の増加22,423千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加60,816千円、投資有価証券の増加207,327千円、株式交付費の増加15,642千円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16,902千円増加し、1,683,685千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加15,000千円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237,701千円減少し、446,947千円となりました。主な要因は、資本金の減少54,915千円、資本剰余金の増加327,644千円、利益剰余金の減少374,619千円、新株予約権の増加124,595千円、非支配株主持分の減少260,406千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、200,125千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,186,800
計	80,186,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,800	21,964,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	21,063,800	21,964,800		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社株式は2022年12月27日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日 (注)1	4,000	21,063,800	1,493	45,085	1,493	4,611,833

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
2. 2023年9月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数は900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ263,250千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,059,800	210,598	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	21,059,800		
総株主の議決権		210,598	

(注) 当第3四半期連結会計期間末現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,928	1,313,314
売掛金	169,982	282,089
商品及び製品	3,236	-
原材料及び貯蔵品	68	47
その他	60,181	160,924
流動資産合計	2,296,396	1,756,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490	368
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,182	14,421
建設仮勘定	-	22,423
有形固定資産合計	16,672	37,213
無形固定資産		
ソフトウェア	1,398	21,257
ソフトウェア仮勘定	-	40,958
特許権	333	-
無形固定資産合計	1,732	62,215
投資その他の資産		
投資有価証券	12,072	219,399
差入保証金	24,541	39,770
その他	16	16
投資その他の資産合計	36,630	259,186
固定資産合計	55,035	358,614
繰延資産		
株式交付費	-	15,642
繰延資産合計	-	15,642
資産合計	2,351,432	2,130,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,080	22,762
短期借入金	637,800	652,800
1年内返済予定の長期借入金	2,880	2,240
未払金	165,215	170,020
未払法人税等	1,600	1,000
未払消費税等	16,329	-
その他	28,358	44,863
流動負債合計	875,263	893,685
固定負債		
長期借入金	791,520	790,000
固定負債合計	791,520	790,000
負債合計	1,666,783	1,683,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	45,085
資本剰余金	4,441,301	4,768,945
利益剰余金	4,117,730	4,492,350
株主資本合計	423,570	321,679
新株予約権	672	125,267
非支配株主持分	260,406	-
純資産合計	684,649	446,947

負債純資産合計

2,351,432

2,130,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,257,644	1,315,072
売上原価	456,234	282,761
売上総利益	801,410	1,032,310
販売費及び一般管理費	1,247,611	1,408,026
営業損失()	446,200	375,716
営業外収益		
受取利息	20	17
補助金収入	8,663	-
雑収入	-	10,733
受取給付金	4,000	-
その他	402	11
営業外収益合計	13,086	10,762
営業外費用		
支払利息	7,326	10,317
持分法による投資損失	-	18,913
上場関連費用	9,887	9,429
関係会社株式評価損	6,228	-
その他	1,601	4,521
営業外費用合計	25,044	43,182
経常損失()	458,158	408,135
特別利益		
関係会社株式売却益	-	830
特別利益合計	-	830
特別損失		
関係会社社債譲渡損	71,414	-
特別損失合計	71,414	-
税金等調整前四半期純損失()	529,573	407,305
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,147
法人税等合計	1,202	1,147
四半期純損失()	530,776	408,453
非支配株主に帰属する四半期純損失()	94,764	33,833
親会社株主に帰属する四半期純損失()	436,011	374,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失()	530,776	408,453
四半期包括利益	530,776	408,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,011	374,619
非支配株主に係る四半期包括利益	94,764	33,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(新規設立による増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社MYCITYとパナソニックホールディングス株式会社の共同出資により合併会社であるX PLACE株式会社を設立し、新たに連結子会社(孫会社)としております。

(連結子会社の持分法適用関連会社への変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社IDEAL(以下「IDEAL」という。)の株式の一部を譲渡したことで、IDEALを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	4,437千円	5,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年12月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行50,000株、及び2023年1月25日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行680,700株、及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,371千円増加しております。

また、X PLACE株式会社の株式の一部売却により資本剰余金が95,000千円増加しております。

さらに、2023年2月24日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、2023年3月31日付で減資の効力が発生し、資本金が143,779千円減少し、資本剰余金が143,779千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が45,085千円、資本剰余金が4,768,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はIoP Cloud事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
IoP Cloud事業	一時点で移転される財及びサービス	156,851	296,873
	一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,110,792	1,018,198
	顧客との契約から生じる収益	1,257,644	1,315,072
	その他の収益	-	-
外部顧客への売上高		1,257,644	1,315,072

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	32円82銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	436,011	374,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	436,011	374,619
普通株式の期中平均株式数(株)	13,281,300	20,790,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失()であるため記載しておりません。
- 2 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失()を算定しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失()であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

2023年8月17日開催の取締役会において、CVI Investments, Inc. (以下「割当先」という。)との間で株式引受契約を締結すること及びCVI Investments, Inc.に対する第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」という。)を行うことを決議し、2023年9月4日付けで払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 本第三者割当増資の概要

- | | |
|--------------|----------------|
| (1) 払込期日 | 2023年9月4日 |
| (2) 発行新株式数 | 当社普通株式900,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき585円 |
| (4) 発行価額の総額 | 526,500,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき292.5円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 263,250,000円 |

(7) 募集又は割当方法（割当先） 第三者割当の方法により、CVI Investments, Inc.に割り当てました。

(8) 資金の使途

公的個人認証に対応するための個人認証基盤の拡充、 本人認証(Auth)商品等の開発、 個人情報管理データ基盤の整備及び暗号鍵分散管理技術の確立に充当する予定であります。

(9) その他

当社は、割当先との間で、本募集証券に係る買取契約（以下「本買取契約」という。）を締結しております。本買取契約において、割当先への割当を予定する本新株式の発行については、下記事項を満たしていることを前提条件とする旨が定められています。

本買取契約に定める当社の表明保証が重要な点において正確であり、当社が重要な誓約事項を遵守していること

本募集証券の発行につき、差止命令等がなされていないこと

当社株式が上場廃止となっていないこと

当社について重大な悪影響となる事象が生じていないこと

当社が割当先に対し、当社に関する未公表の重要事実を伝達していないこと

また、本買取契約においては、新株式発行等に関するロックアップに係る条項が定められています。

（第三者割当による転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行）

2023年8月17日開催の取締役会において、CVI Investments, Inc.に対して第三者割当の方法により第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第25回新株予約権の発行を行うことについて決議し、2023年9月4日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 発行価額 各社債の額面金額 31,200,000円（各社債の金額100円につき金100円）

(2) 発行価額の総額 936,000,000円

(3) 払込期日 2023年9月4日

(4) 償還期限 2026年9月9日に社債額面金額の100%で償還

(5) 利率 本社債には利息を付さない

(6) 償還期日 2026年9月9日

(7) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数（注）1
当社普通株式1,200,000株

(8) 本新株予約権の総数 30個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない

転換価額 780円

転換価額の修正

2024年3月4日、2024年9月4日、2025年3月4日、2025年9月4日、2026年3月4日、2026年9月4日（以下、個別に又は総称して「CB修正日」という。）において、当該CB修正日以降、当該CB修正日に先立つ10連続取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の最も低い金額（1円未満の端数切り上げ）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、CB修正日にかかる修正後の転換価額が325円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とし、CB修正日にかかる修正後の転換価額が780円（以下「上限転換価額」という。）を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とします。

(10) 募集又は割当方法（割当先） 第三者割当の方法により、CVI Investments, Inc.に割り当てました。

(11) 新株予約権の行使期間 2023年9月5日から2026年9月7日まで

(12) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(13) 資金の使途

公的個人認証に対応するための個人認証基盤の拡充、 本人認証(Auth)商品等の開発、 個人情報管理データ基盤の整備及び暗号鍵分散管理技術の確立に充当する予定であります。

(14) その他

本新株予約権付社債には買取契約（ロックアップに係る条項等を含む）が付されています。

（注）1. 当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。

2. 第25回新株予約権の概要

- (1) 割当日 2023年9月4日
- (2) 発行新株予約権数 9,000個
- (3) 発行価額 新株予約権1個当たり921.5円(総額8,293,500円)
- (4) 当該発行による潜在株式数 900,000株(本新株予約権1個につき100株)
- (5) 調達資金の額 710,293,500円(注)2
- (6) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
1株当たり780円
- (7) 募集又は割当方法(割当先) 第三者割当の方法により、CVI Investments, Inc.に割り当てました。
- (8) 新株予約権の行使期間 2023年9月5日から2027年9月6日まで
- (9) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (10) 資金の使途
公的個人認証に対応するための個人認証基盤の拡充、 当人認証(Auth)商品等の開発、 個人情報管理
データ基盤の整備及び暗号鍵分散管理技術の確立に充当する予定であります。
- (11) その他
本新株予約権には買取契約(ロックアップに係る条項等を含む)が付されています。

(注)2. 当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

(資本金の額の減少について)

当社は、2023年9月6日開催の取締役会において、臨時株主総会招集のための基準日設定について決議するとともに、2023年11月29日開催予定の臨時株主総会において、資本金の額の減少を付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減少すべき資本金の額

資本金308,335,000円のうち298,335,000円を減少して、10,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがあります。

(3) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、資本準備金に振り替えることといたします。

(4) 減資の日程(予定)

取締役会決議日	2023年9月6日
債権者異議申述最終期日	2023年11月27日
株主総会決議日	2023年11月29日
減資の効力発生日	2023年11月30日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株式会社 E L E M E N T S

取締役会 御中

PwC京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 正木 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 E L E M E N T S の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 E L E M E N T S 及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上-

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。